

# 2015年における産業界の自主行動計画の 取組状況について

平成28年12月14日

経済産業省 オゾン層保護等推進室

# 1. 自主行動計画について

- 2013年に産業界の自主行動計画を見直し、新たに2020年、2025年、2030年を目標年とした計画の設定を下記14団体に求めたところ。
- 2013年から自主行動計画を策定しないこととなった団体については、計画の策定は求めないものの、フロン類からの転換状況を注視する必要があることから、製造等に伴う排出量の継続的な報告を依頼している。
- 各産業界におかれては、2020年、2025年及び2030年を目標年とした各団体の自主行動計画に基づき、現場の実態等を踏まえた対策（排出抑制・現フロン類からの転換等）が継続的に実施されている。

## ○2013年以降の自主行動計画策定団体（14団体）

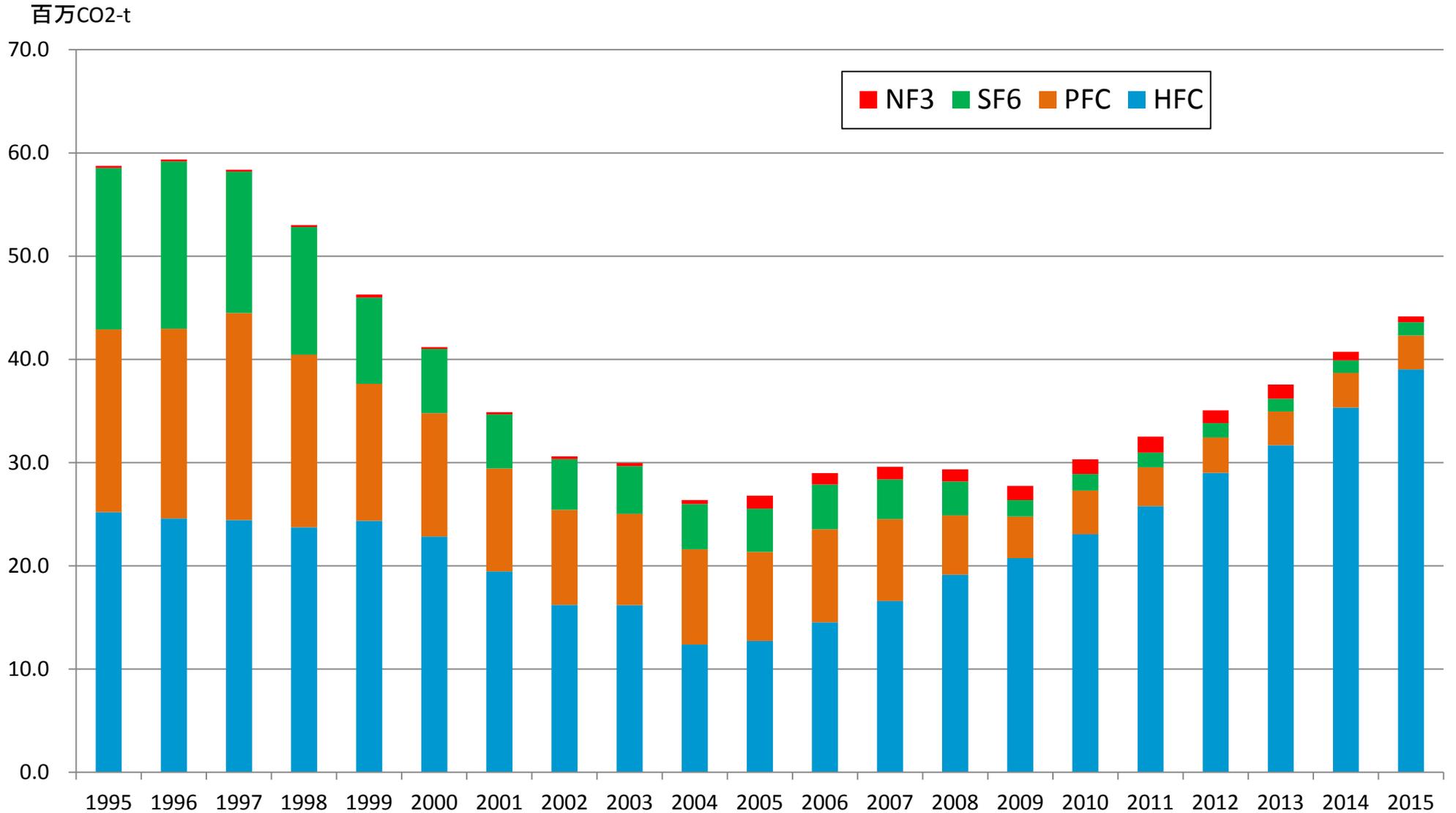
日本フルオロカーボン協会、日本化学工業協会、ウレタンフォーム工業会、日本エアゾール協会、  
日本遊戯銃協同組合、日本製薬団体連合会、日本冷凍空調工業会、日本冷凍空調設備工業連合会、  
日本自動販売機工業会、日本電機工業会、日本マグネシウム協会、日本自動車工業会、  
電子情報技術産業協会、電気事業連合会

## 2. 2015年における自主行動計画の実施状況と排出量の動向

- 製造工程におけるNF3排出削減等自主行動計画の効果が見られる一方で、冷凍空調機器に使用されているHFCのストックの増大等により、自主行動計画の効果が顕在化していない分野も見られる。
- 2015年における代替フロン等4ガスの排出量は、昨年比8%増の4,410万トン-CO2となった。
- 今後とも製造工程の改善を継続するとともに、フロン類からノンフロン・低GWPガス等への早期転換を推進していく必要がある。

分野	2014年排出量 (百万t-CO2)	変化率	2015年排出量 (百万t-CO2)
<b>合計</b>	<b>41.01</b>	<b>+8%</b>	<b>44.10</b>
HFC等製造	1.26	▲46%	0.68
発泡・断熱材	2.37	+5%	2.48
エアゾール等	0.50	+7%	0.54
冷凍空調機器	32.20	+11%	35.71
洗浄剤・溶剤	1.54	▲1%	1.52
半導体等製造	2.35	▲1%	2.33
電気絶縁ガス使用機器	0.60	+1%	0.61
金属製品	0.19	+23%	0.23
消火剤	0.01	+2%	0.01
<b>HFC</b>	<b>35.32</b>	<b>+10%</b>	<b>38.97</b>
PFC	3.35	▲2%	3.30
SF6	1.21	+5%	1.27
NF3	1.12	▲49%	0.57

# (参考) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (ガス種別)



# (参考) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (要因別)

